

6.1 カリキュラムの編成

進捗状況報告

2005年度自己点検・評価で記した改善の具体的方策のうち
1については、2007年度から従来の3プログラムに加え、日本語教育プログラムを開設した。
2については、2006年度に共同プロジェクトを立ち上げ、検討継続中。
3については、2006年度から海外留学に対応するため、前期課程の研究演習を完全セメスターに切り替えた。また、同年度から課題研究を前期課程2年次の秋学期のみであったのを1年を通して実施することになった。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

・言語コミュニケーション文化研究科は、学部に配属されている言語教育担当の専任教員が中心となって設置されたため、言語文化学領域の教員数が多いのは必然的なことである。今までもまた今後も長期的に、言語教育担当の専任教員採用時に専攻のバランスをとっていき、言語文化学に偏らないようにする施策をとっている。
・共同プロジェクトによる言語文化学プログラムのカリキュラム改正検討は、2009年度実施を目指し、2007年12月をカリキュラム改正案策定の期限と定めている。

学内第三者評価

学生の多様なニーズに応えつつ、先進的なカリキュラムを策定しようとしていることが評価できる。一方で、多数の言語について多くのプログラムを設定することと、研究科の定員や教員数という規模の問題とのバランスをどうとるのかについて研究科の方針を明確にすることが望ましい。また共同プロジェクトの検討については、検討の時期的な目安を示すことが望ましい。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・改革が進んでいると評価できる。